

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（木島平村）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	（地域活性化措置）	保育所運営事業	木島平村	4,400,000	4,400,000	5,514,400

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（ 令和5年度 ）

（木島平村）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	（地域活性化措置）	保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		木島平村				
交付金事業実施場所		木島平村大字往郷				
交付金事業の概要		<p>保育士4名4か月分の人件費                  木島平村は、第6次総合振興計画に基づき、仕事と子育てが両立できる社会作りの推進に向け、特に要望の多い「利用者負担額の減額」や「保育士の待遇改善」等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育等サービスの充実に努めています。</p>				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第6次総合振興計画（平成27年度～令和6年度）                  基本目標 未来と安心をそだてる                  I. 子育てと教育の村づくり                  施策3 幼児教育の推進                  ・幼児教育を取り入れた保育を展開するには保育の質を高めることが必要となります。保育士の定期的な研修の他、大学との連携によって指導、助言を受ける体制を確立します。                  ・幼児期からの遊びや学習を通して、人間として社会性を身につけるとともに、次代を担う子どもたち一人ひとりが、伸び伸びと健やかに育つ環境の充実を図ります。                  【目標】保育所入所人数 160人（令和5年度）</p>				
事業開始年度		平成27年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		第6次総合振興計画の終期まで				
交付金事業の成果目標		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
		保育所 入所人数 160人	保育所 入所人数 160人	成果実績	人	112
				目標値	人	160
				達成度	%	70
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						

及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、当該保育所の保育士の定員を確保し、保育所の保育士人件費（1保育所・保育士4名）4か月分を確保することができました。 次年度に向けた改善としては、家庭からのニーズを踏まえ、食育活動の実施による園児の健全な食生活を実践し、村内の保育を必要とする家庭に周知することで、志願者数の増加を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和4年度	令和5年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	15	15	16
		活動見込	人月	15	15	16
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	4,964,700	5,231,100	5,514,400			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
	保育士人件費	雇用		保育士4名		5,514,400
交付金事業の担当課室	総務課政策情報係					
交付金事業の評価課室	総務課政策情報係					

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。